

第一・第二中学校区統合における地域住民との合意形成は

問 第一・第二中学校区の学校統合において、地域住民との合意形成は図れていたのか。

答 教育長／学校は、地域コミュニティの重要な役割を担っていることから、学校統合に関する説明を連合自治会や地域コミュニティの会合で行ったほか、適正化推進委員会での協議内容などをお便りとして発行し、自治会での組回覧をお願いするなど、コンセンサスを得られるよう最大限努めてきたが、結果として、経過や状況を十分に伝えられていなかったものと受け止めている。

問 複式学級や単学級等におけるデメリットを裏づける教育学上の研究結果や実証的な根拠はあるのか。

答 教育長／複式学級や単学級におけるデメリットに係る検証データ等の実証的な根拠を明確に示すことはできないが、複式学級では、教師の直接指導を受ける時間が少なくなり教育の質を担保できなくなることで、単学級では、クラス替えができない環境から人間関係が固定化されることで懸念されるため、教育委員会としては、複数の学級を編成する規模の学校を目指すよう取り組んでいる。

山下 富美子



第2期総合戦略で定める基本目標の根拠は

問 第二期沼津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標について、①事業所数を平成二十八年度実績よりも低い数値とした根拠は。②観光交流客数を令和元年度実績よりも高い数値とした根拠は。③令和七年度の出生数千二百人に対する施策の進め方は。④沼津に愛着を感じ、住みたい、住み続けたいと思う市民の割合を増やすための取組は。

答 産業振興部長／①経営者の高齢化による廃業等により事業所数は減少傾向にあるが、企業立地の支援により事業所の確保に努めていること

から、令和七年度の目標値を現状維持の一万事業所とした。②新たな観光スタイルに合わせた取組等に努めていることから、今後、観光交流客数が増加していくものと考え、令和七年度の目標値を六百万人とした。市民福祉部長／③若い世代が安心して子供を生み育てられるような支援の充実を図り、若い世代が希望する子育て環境づくりを進めていく。企画部長／④自然災害への対策、市民の自主的な活動への支援、多文化共生の推進など各種施策に取り組み、目標達成に努めていく。

川口 三男



国の厳しい財政状況を踏まえ鉄道高架事業を見直す考えは

問 鉄道高架事業は国から約六百億円もの補助金の交付を受けて実施するものであるが、国の厳しい財政状況を踏まえ、本事業を見直す考えは。

答 沼津駅周辺整備部長／鉄道高架事業は、国が重点施策として位置づける連続立体交差事業に該当しており、今後も補助金が交付されるものと認識している。また、本事業は、魅力と活力あふれるまちづくりを進め、本市が将来にわたり発展していくために必要不可欠なインフラ整備であり、引き続き、事業主体である県と共に着実に事業を進めていく。

問 シビックプライドを醸成するため、自治の在り方やまちづくりの基本を示し、それを実現するための仕組みを規定する自治基本条例を制定する考えは。

答 企画部長／本市では、シビックプライドを醸成するため、附属機関等の委員公募や市民意識調査、リノベーションまちづくりなど、より直接的に市民がまちづくりに関わる手法を取り入れている。今後もちょうした取組を続けるとともに、自治基本条例については、先進事例を研究していく。

梅沢 弘



H P V ワクチンの接種を検討・判断するために必要な情報の提供は

問 令和四年四月一日からH P V ワクチンの個別勧奨が再開されるが、対象者がワクチン接種を検討・判断するために必要な情報の提供は。

答 市民福祉部長／H P V ワクチンの積極的勧奨を行っていない現状においては、接種希望者に対し、可能な限り有効性や安全性などについて説明した上で接種券を交付している。今後は、国から方針が示され次第、



▲ワクチンの有効性や安全性について説明した上で接種券を交付している

安全・安心なワクチン接種に向け、詳細を検討していく。

問 子宮頸がんや乳がんなどの検診を受けやすい環境づくりや、その重要性を市民に周知するための取組は。

答 市民福祉部長／子宮頸がん検診や乳がん検診については、無料クーポンの送付、婦人が検診車での集団検診の土曜対応、託児対応など、受診しやすいよう配慮しているほか、乳がん月間や四月九日の子宮の日の啓発活動を積極的に行っている。今後もより一層市民の関心を高めるよう取り組んでいく。

江本 浩一

